

## 人類の幸福に貢献する公認会計士

著者	西尾 宇一郎
雑誌名	関学IBAジャーナル
巻	2008
ページ	26-27
発行年	2008-04-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/6130">http://hdl.handle.net/10236/6130</a>

## 人類の幸福に貢献する公認会計士



経営戦略研究科教授(会計専門職専攻) 西尾 宇一郎

### 公認会計士が人類の幸福に貢献する<sup>わけ</sup>理由

「人類の幸福に貢献する公認会計士」とはたいそうな表題であるが、これは、2007年9月に梅田キャンパスで、公認会計士であるアカウンティングスクールの教員3名が、公認会計士の仕事や現状、将来についてセミナーを開催したときのテーマである。以下は、そのセミナーで公認会計士の役割について話した内容を中心にまとめたものである。なぜ、公認会計士が人類の幸福に貢献しているのか。簡単に説明すると以下のとおりである。

企業会計の役割の重要な一つは、企業が資金調達を行うため、投資者に対して情報を提供することである。上場企業は、財務諸表その他の情報により企業の内容を開示することにより、証券市場で資金を調達し、その資金を工場建設や企業買収等に投資する。その結果、企業は成長するし、経済も成長する。また、証券市場で、財務諸表その他の情報を判断資料として投資者がいわゆる良い会社（簡単に言うと、収益性のいい会社）に資金を提供することにより、資金の適正な配分（簡単にいうと、社会のニーズに答えている企業へカネが回り、役立たない企業へはカネが回らない）が行われる。このように、会計は社会を豊かにする道具である。しかし、ただ単に企業の経営者が財務諸表を示して当社におカネを出してくださいと言っても、投資者は資金提供しないだろう。なぜなら、その財務諸表が信用できるかどうか疑問を抱くからである。

そこで、公認会計士の登場である。公認会計士は独立した立場から、財務諸表の適正性をチェックし、監査報告をする。監査の結果、投資者は安心して資金提供できる。そして、企業はスムーズに資金調達でき、経済が発展して、富が増える。経済的に豊かになることが、即、幸福とは言えないが、豊かさが幸福のそれなりの部分を占めるとすれば、公認会計士は財務諸表の監査を通じて、人類の幸福に貢献しているわけである。（財務諸表の監査は公認会計士の独占業務である。）

### 公認会計士の使命

経済社会に大きな影響を及ぼす証券市場を規制している法律が「金融商品取引法」である。同法の第1条はその目的として次のように規定している。「この法律は、企業内容等の開示の制度を整備するとともに、金融商品取引業を行う者に関し必要な事項を定め、金融商品取引所の適切な運営を確保すること等により、有価証券の発行及び金融商品等の取引等を公正にし、有価証券の流通を円滑にするほか、資本市場の機能の十全な発揮による金融商品等の公正な価格形成等を図り、もって国民経済の健全な発展及び投資者の保護に資することを目的とする。」（同法は、2007年9月までは「証券取引法」の名称であるが、証券市場に関する目

的内容は従来と同様である。)

証券市場におけるこの法律の目的は、投資者を保護し、国民経済の健全な発展を実現するため、有価証券取引を公正かつ円滑にし、公正な価格形成を図ることである。この目的を達成するために、インサイダー取引の禁止、相場操縦行為の禁止等が定められているが、重要な一つとして、企業内容開示制度の定めがある。これは、企業情報を正確、公平、適時に開示することを要求するものであるが、その情報の主要な部分を占めるのが財務諸表である。そして、その財務諸表に信頼性を付与するために公認会計士の監査が義務付けられている。

公認会計士の監査は上記の金融商品取引法（証券取引法）監査以外に会社法監査等があり、対象が拡大されてきているが、もともと、公認会計士は、証券取引法の監査の担い手として1948年に誕生した。公認会計士法では、その第1条で公認会計士の使命として次のように規定している。「公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命とする。」公共の利益に奉仕するという、素晴らしい使命ではないか。ただ、この規定は2003年の法改正で設けられたものであり、皮肉にも、規定を設けた趣旨の一つが公認会計士自身に自覚を促すためと言われている。

### 浜の真砂は尽きるとも、世に粉飾の種は尽きまじ

これは、有名な大泥棒の石川五右衛門の辞世の句のパロディである。原文は「世に盗人の…」であるが、粉飾決算も、投資者等をだましてカネをとるのであるから泥棒である。

非常に残念なことであるが、最近、粉飾決算のオンパレードである。カネボウ、ライブドア、日興コーディアルグループ、三洋電機、加ト吉、ミサワホーム北九州等々、常にマスコミを賑わせている。粉飾決算が多いのは、動機や手段が多様化してきたことも一因と思われる。株価や企業業績に対する経営者の意識が従来に比して強くなっている。また、ソフトウェア等の無形資産の取引やネット上での取引など、見えない取引が増加している。会計基準の改正により、将来の見積りなど主観的要素の入りやすい会計処理が増えている。カネボウは、動機も手法も典型的な従来型の粉飾決算であったが、ライブドアは、動機、手法ともに新しいかたちの粉飾決算である。

粉飾決算は、粉飾された財務諸表により誤った情報に基づき意思決定をした投資者等に損害を及ぼすだけでなく、企業全般の財務諸表の信頼性に疑念を生じさせ、証券市場の機能を低下させ、国民経済に打撃を与えるという重大な経済犯罪である。

昨年12月に、2007年の世相を表す「今年の漢字」として「偽」が選ばれた。食品偽装や偽装請負、建築偽装等々、「うそつき」が氾濫したからである。あつてはいけないことであるが、決算の偽装である粉飾決算は経済社会を破壊する行為である。その歯止めのひとつとして、公認会計士の役割はますます重要になるとと思われる。